

eスクール ステップアップ・キャンプ 2017 西日本大会 報告

園田学園女子大学教授 堀 田 博 史

1 概要

(一財)日本視聴覚教育協会・日本視聴覚教具連合会主催、文部科学省共催「eスクール ステップアップ・キャンプ 2017 西日本大会」が、平成30年2月3日（土）に、滋賀県草津市の草津市立サンサンホールと草津商工会議所で開催された。当日は、暖かな晴天に恵まれ、近畿地方を中心とした350名を超える参加者のもと、盛会な西日本大会となった。

午前10時から開会式が行われ、日本視聴覚教育協会の生田孝至会長（写真1）、開催地を代表して滋賀県草津市の橋川渉市長、滋賀県教育委員会の青木洋教育長より、それぞれ挨拶があった。

その後、文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室の稲葉敦室長補佐による基調講演「教育の情報化の動向—新学習指導要領下の情報教育と教科指導におけるICT活用—」が行われた（写真2）。まず学習指導要領の改訂の方向性と「情報活用能力を、言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付ける」「学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実に配慮する」「小学校においては、文字入力など基本的な操作を習得、プログラミング的思考を育成する」など、

情報教育・ICT活用関連のポイントについて説明いただいた。小学校学習指導要領の全面実施を前に、情報活用能力の育成では、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図り、育成することの大切さを語られた。その中に含まれるプログラミング教育の充実についても、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施することとしている。また、中学校技術・家庭科（技術分野）、高等学校情報科との連携についても論じられた。後半は、子どもたちをとりまく環境等の現状を踏まえ、新学習指導要領においても、引き続き情報モラルの育成を重視すると強調された。最後に「新学習指導要領が実施される2020年に向けて、教育の情報化の一層の加速化をお願いします」と締めくくられた。

今回の西日本大会で注目すべきは、新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った実践事例、そしてプログラミング教育のさまざまな事例が多数あることであり、稲葉室長補佐の講演内容と一致したプログラムが展開できたことは喜ばしい。

基調講演の後には「深い学びを実現するICT環



写真1・生田会長による主催者挨拶



写真2・稲葉室長補佐による基調講演



写真3・パネルディスカッションの様子

境および活用実践」と題したパネルディスカッションが5名のパネリストのもと行われた(写真3)。

まずは、各市町のICT環境の整備状況について簡単に説明を願った後、深い学びが実現している子どもの様子を実践を交えてご紹介いただいた。

パネラーの草津市教育委員会の川那邊正教育長からは、①主体的な学びを促す「学習問題」と「ふりかえり」の設定、②ペア・グループ交流、全体交流による対話的な学び、③「アナログ」と「デジタル」を融合した授業展開に注目した「草津型アクティブラーニング」の実践が少しずつ浸透はじめたと報告があった。

また愛媛県西条市教育委員会の山内雅博教育CIO補佐官からは、①個々がもっている知識の融合、②仲間と協力し、問題発見・解決する「協働力」、③Web会議システムを活用した遠隔合同授業により多様な見方・考え方を知る場の創出が紹介された。

大阪市立阿倍野小学校の吉田恵美子校長から、教師の日常的なICT活用が定着することで、児童も安心感を持ち授業に参加できる。そこには主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を教師が一丸となって考え、試行していると話され

た。

パネルのまとめでは、深い学びの実現に向けた授業改善では、児童が学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を計画的に取り入れること、また、児童が自ら学習課題や学習活動を選択する機会を設けるなど、児童の興味・関心を生かした

自主的、自発的な学習が促されることが確認された。

お昼休みの時間帯を利用して、展示会場では33社の協力企業による最新テクノロジーを踏まえた教材・機材の展示、デモなどが行われた。Exhibition Tour(展示見学)も2回に分けて実施され、明日の授業からこれら教材・機材が活用できないかと検討する参加者の姿は、熱心そのものであった(写真4)。

展示会場内では、文部科学省「教育の情報化の推進に取り組む地方自治体・教育委員会・学校関係者に向けた資料提供」と題して、教育の情報化の推進を担当する方々を主な対象とした、ICT環境整備などの相談コーナーを昨年度に引き続き設置した。プログラミング教育に関する問い合わせも多く、新学習指導要領の改訂に向けて、教育の情報化を進める参加者の熱意が伝わってきた(写真5)。

午後からは、平成27・28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」校内研修リーダー養成研修の実践方法についての講義・演習、それに並行して9つの実践発表、2つの事例紹介・デモなどが行われた。



写真4・企業展示の様子



写真5・文部科学省 相談コーナー

2 校内研修リーダー養成研修

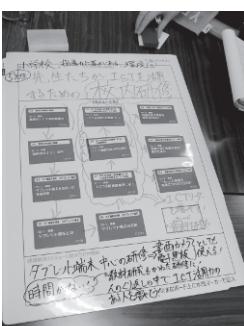


写真6・校内研修リーダー養成研修の様子

午後の講義・演習では、「平成27・28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」校内研修リーダー養成研修の実践方法について」が約28名の参加者のもと行われた。本講義・演習では、兵庫県教育

委員会が、平成26年度文部科学省委託ICTを活用した教育の推進に資する実証事業「教員のICT活用指導力向上方法の開発」(WG3)の成果を踏まえて、オリジナルの兵庫県版研修モジュールを作成、それらを活用した研修実践方法について、市町や校内での実践に繋がるように理解を深めることを目的としている。

兵庫県教育委員会の小森真一指導主事の進行のもと、講義・演習は行われた。

研修では、おおよそ4名1組のグループを編成して、ICT活用時に起こる課題把握から行われた。その後、課題解決の手法として、どのような研修を企画すればよいのかを検討するために、兵庫県教育委員会を中心に、独自で開発された研修モジュールを活用して検討に入った（写真6）。

教員のICT活用指導力向上や校内研修リーダー育成の研修は、教育委員会だけの企画・実施ではなく、校内研修でも体系的に行われないと効果が教育現場に浸透せず、教員にその成果が実感できない。そのためには、校内でICT活用の研修を企画・実施する研修リーダー育成が不可欠となる。今回

の講義・演習が、その一助になることを願っている。

3 実践発表

2つのフロアに分かれ、13:15～15:05（発表15分+質疑応答5分）の間に計8つの実践発表が行われ（写真7）、以下のような報告があった。

①「ICT利活用実証研究事業指定校3年間の成果と課題」

兵庫県立明石城西高等学校 竹谷将幸教諭

本校は兵庫県教育委員会より「ICT利活用実証・研究事業」の対象として3年間の研究指定を受け、ICT機器を活用した授業実践を行い、生徒の知識習得の促進に留まらず、思考力・判断力・表現力など21世紀型能力の育成を目指し、主体的・協働的な活動を学習に取り入れた授業実践を積み上げた、その具体的な報告がなされた。

②「『プログラミング教育』～はじめの一歩～」

滋賀県草津市立常盤小学校 北村淳教諭

整備された150台のタブレット端末を活用して、従来のノートや黒板を使ったアナログな学習に、ICT機器を有効に活用するデジタルな学習をミックスして、主体的で協働的、問題解決型の学びを行うハイブリッドな「草津型アクティブラーニング」を実施している。また本年度より始めたプログラミング教育では、ソフトバンクグループが行う「Pepper社会貢献プログラムスクールチャレンジ」を活用し、学習体験をスタートさせた。

③「ICTを活用したALの実践と評価」

大阪府立東百舌鳥高等学校 勝田浩次教諭

全普通教室に電子黒板機能付きの短焦点プロジェクターとApple TVを設置、生徒用iPadも106台あり、各担任がiPadを1人1台持つて教室に行くだけで授業での活用が行える環境が整っている。その環境下で、生徒の学習状況を把握するICT活用についての紹介がなされた。

④「たか式ICTを定着させる方法」

滋賀県草津市立高穂中学校

北川保之教諭・奥村幸恵教諭

「言語活動の充実をはかり、思考の深まりを実現させる～ICTを活用した授業の展開を通して～」をテーマに3年間の段階を踏まえた校内研究に取り組んだ結果、教師生徒とともに、対話的な学

びによって答えを出すまでの過程に面白さを感じたり、相手を意識した表現活動が活性化したりすることがアンケートより検証された。

⑤「滋賀の郷土料理学習でのテレビ会議の活用」

滋賀県草津市立浅川小学校 中村大輔教諭

6年間を通した一連の環境教育カリキュラムにおいて、人と人とのよりよい関係をつくることと、地域への愛着や誇りを深めることをねらっている。他県の人々と交流するツールとしてテレビ会議を活用して、離れている地域の人々と郷土料理というテーマで交流することで、人や郷土に愛着を深めることができたと事例紹介があった。

⑥「ある日突然タブレットがやってきたら」

滋賀県湖南市立甲西北中学校 植西亮太教諭

滋賀県総合教育センターのプロジェクト研究を契機として、タブレット端末（Windows）20台とアクセスポイントを借用し、主体的で対話的な授業をテーマに授業づくりに取り組んだ。「今までよりもちょっと良くなる」をテーマに、手軽なタブレット端末の活用法を探った。

⑦「ICTを活用した授業改善の実践」

滋賀県草津市立草津小学校 関口徹教諭

朝学習の時間には、タブレット端末を活用した漢字や計算のドリル学習を行い、基礎学力の定着を図っている。また、タブレット端末を用いて思考を可視化することで、自分の考えが整理されるだけでなく、相手意識を持ち、分かりやすく説明できるようになってきた、と報告があった。

⑧「ICT機器を活用した説明力の育成」

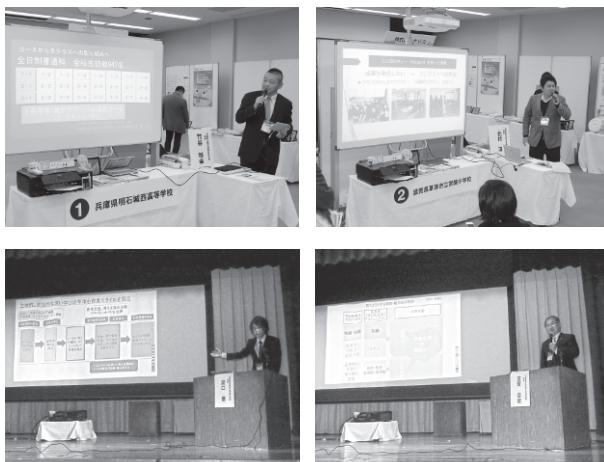


写真7・実践発表の様子

広島県廿日市市立大野学園（大野中学校・大野西小学校） 吉賀忠雄校長

授業において全教員がICT機器の効果的な活用による「説明力と自己有用感の育成」を目指して研修や授業実践交流を行っている。また、小学校1年生から発達段階に応じてタブレット端末や電子黒板を操作していくことで、児童生徒はICT機器の利用に慣れ、授業でのスムーズな活用が可能になっている。

4 プログラミング教育

3つのフロアに分かれ、15:15～16:00まで、さまざまなプログラミング教育についての実践発表、実践紹介&研修、事例紹介&デモがあり（次頁写真8）、以下のような報告があった。

⑨—1「未来を創る堀江ICTプログラミング教育」

大阪市立堀江小学校 宮本純首席教諭

プログラミングを授業に取り入れることで、児童の主体的な取り組みが活性化されたのは、一つの大きな成果である。それと同時に、他者とグループで課題解決する環境をデザインすることで、自然発生的に対話が生まれ、互いに自分の考えを表現する力が高まったと報告があった。

⑨—2「『使ってみる』から『使える』を目指すプログラミング的思考の育成」

大阪市立阿倍野小学校 別所英文首席教諭

民間企業の協力を得て、5・6年生の総合的な学習の時間の中でプログラミング学習を進めた。教材は、LEGO® MINDSTORMS® EV3を使用し

た。取り組みの成果として、「1つの課題に對して、いろいろな方法があるのでごく面白かった」という意見を持つ児童が多く、課題解決には多面的な見方が必要であることをつかむことができたと考えられる。

⑩—1、2については、情報通信総合研究所特別研究員平井聰一郎氏のコーディネートのもと、実践紹介と研修が行われた。

⑩—1「フローチャートを使ったプログラミング学習」

滋賀県草津市立玉川小学校

奥村真也教諭・中井善久教諭
フローチャートを作成することで、自分の



写真8・さまざまなプログラミング教育の実践事例紹介

考え方や手順を可視化・整理でき、より深い理解につながるとともに別の場面で活用しようとする態度の育成にもつながった。また、友だちと考えを交流する土台としての活用もできたと報告された。

⑩—2「探究的思考（志津南型プログラミング的思考）ができる子どもの育成」

滋賀県草津市立志津南小学校

杉本久美香教諭・乾正哉教諭

順序立てて試行する、比較修正しながら思考する活動を意識してプログラミング教育に取り組まれている。その成果のひとつに、自分で新しいアイデアを考えることが得意な児童が増えた、などをあげられた。

⑪「ロボットを活用したプログラミング教育」

岡山県総合センター情報教育部

浅野雄一指導主事

新小学校学習指導要領におけるプログラミング教育必修化へ向け、県下各地でMESH™やlittleBitsを活用した理科の実践、Ozobot、Pepper、LEGO® WeDo、アーテックロボ等を活用したプログラミング体験がスタートしつつある。岡山県総合センター情報教育部では、平成29年4月にRoBoHoN

（ロボホン）15台を導入し、県内公立学校（主に小学校）への貸出と研修講座等での活用を開始している。

5 今後の展開・展望

以上で、「eスクール ステップアップ・キャンプ 2017 西日本大会」の報告を終える。開催地として会場の手配から当日の至る所にご配慮いただいた草津市教育委員会に感謝を申し上げたい。また、協力企業の皆様には、素晴らしい研修環境をご提供いただき、大会の成功にご尽力いただいた。重ねて御礼申し上げたい。

新学習指導要領の実施はここまで迫っている。教育の情報化が進展する中で、現場の教員、そして教育委員会が準備すべきことは何なのか。それは、教育の情報化全体を見据えたチーム学校での準備であり、そこにはカリキュラムマネジメントが求められる。

結びに、今大会も教育の情報化の重要性に興味・関心がある教育関係者が集まることができた。そこでは、熱い議論が繰り広げられ、学び合える機会が豊富にあった。今後も本大会が継続されることを重ねて願う。

eスクール ステップアップ・キャンプ 2017

東日本大会 報告

奈良教育大学大学院教授 小柳 和喜雄

1 大会概要

(一財)日本視聴覚教育協会及び日本視聴覚教具連合会の主催、文部科学省の共催により「eスクール ステップアップ・キャンプ 2017 東日本大会」が、平成30年2月12日（月・休）に、静岡県コンベンションアーツセンター・グランシップ（静岡市駿河区）で開催された。

本大会は、平成28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」と連携し、その事業に参加していた静岡県教育委員会の協力を得て開催された。当日は、青空の天候の下、県内外から350名近くの参加があった。

主な内容は、新学習指導要領の改訂に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った教育を推進するためには、学校において日常的にICTを活用できる環境づくりとともに、学びの質を高めるICT活用方法についての教員研修が重要となる。それと関わり、普通教室でのICTの着実で効果的な利用に関する実践イメージの提供、遠隔教育システムを活用した会議や実践イメージの提供が行われた。

また現代の子どもたちが直面する新たな時代に



写真1・開会式の様子

対応することとも関わって、すべての学習の基盤として情報活用能力が明確に位置付けられたことを受けて、情報活用能力の育成と関わる取組、プログラミング的思考の指導に関する実践イメージの提供、最新技術を用いた新たな可能性に関する提案など、数多くの発表や研修が行われた。

午前10時30分より開会行事が行われ（写真1）、主催者の（一財）日本視聴覚教育協会の生田孝至会長と、開催地を代表して静岡県教育委員会の木苗直秀教育長より、それぞれ挨拶があった。

続いて、文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室の稲葉敦室長補佐による基調講演が行われた（写真2）。講演では、教育課題及び教育改革の動向、新学習指導要領の改訂の動きの中で進められてきた教育の情報化の取組など丁寧に解説いただき、この動きの中で、教育の情報化に期待されていることがわかりやすく語られた。

その後、展示会場では、34の企業の協力のもと、最新の教材や機材の展示やデモが終日行われた（写真3）。参加者が実際に教室でICTを活用するイメージを持ち、教材・機材に触れ、その活用についてたっぷり話し合えるように、11:45～13:00、15:00～15:30にエキシビションツアーが



写真2・稲葉室長補佐による基調講演

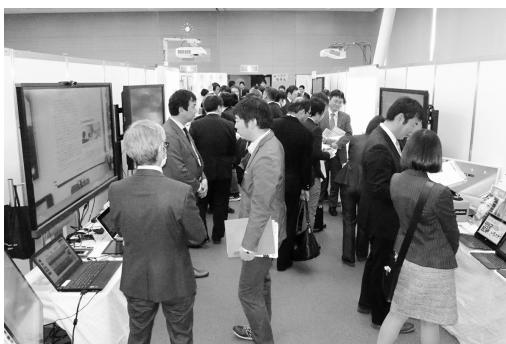


写真3・企業展示の様子

組まれた。また11:45～13:00の間には、文部科学省「教育の情報化の推進に取り組む地方自治体・教育委員会・学校関係者に向けた資料提供」の場が設置され、アクティブ・ラーニングの視点に立ったICT環境整備などから、教育の情報化をプラスアップしようとしている自治体のために、相談コーナーが設けられた。文部科学省より2人の方が対応され、丁寧な相談がそこで行われた（写真4）。

昼食後は、2つの模擬授業が13:00～13:50と14:10～15:00の2回に分けて行われ、また4つの実践発表が、それぞれ13:00から25分ずつ行われ、その場で集中して話が伺え、論議ができるように工夫されていた。またパラレルセッションとして、13:00から講義・演習（平成27・28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」校内研修リーダー養成研修の実践方法について）を引き継ぐ「校内研修リーダー養成研修の実施方法」が同時展開された。

その後、15:30～17:00にかけて、「新学習指導要領に向けた教育の情報化」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

各会場とも、授業の目的の達成に向けた効果的なICT活用の工夫のアイディアやきめ細かな授業構想の提供がなされ、またそれらに関連する教材・機材が活用されている姿が示されていた。活気あふれる雰囲気と共に、さまざまなやりとりが、さまざまな場や形で行われていた。

2 パネルディスカッション

「新学習指導要領に向けた教育の情報化」をテーマに、コーディネータを奈良教育大学の小柳が務



写真4・文部科学省 相談コーナー



写真5・パネルディスカッションの様子

め、稲葉敦氏（文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室室長補佐）、勝又史博氏（静岡県教育委員会教育政策課情報化推進室情報化推進班教育主査）、堀内祥行氏（静岡県掛川市立大浜中学校長）、佐和伸明氏（千葉県柏市教育委員会学校教育課副参事）をパネリストとして、ディスカッションが行われた（写真5）。

パネルディスカッションのねらいは、1) 基調講演の内容、またeスクールの今回の趣旨「新学習指導要領をふまえ、学校において日常的にICTを活用できる環境づくりをどのように行うか」から、それと関わる教育実践の具体的な姿のイメージを共有すること、2) それと共に現代の子どもたちが直面する新たな時代に対応するために、新学習指導要領では、情報活用能力が「学習の基盤」となる資質・能力として位置付けられた。それと関連してプログラミング思考の教育などにも注目が集まっている。情報活用能力とは何か、あらためて見つめ、それを教科指導、教科横断的な取組の中でどのように培うか、具体的なイメージを共有することであった。

ディスカッションは、基調講演の後でもあった

ため、その内容を受け、パネリストに、次のように4つの問い合わせてもら形で進められた。

まず新学習指導要領をふまえ「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った教育を推進するためには、学校において日常的にICTを活用できる環境づくりとして、どうしたらよいか。これに関しては、1)教具（常設環境・使えるコンテンツ）として使いやすい環境づくりを考えること。2)子どもたちが学習具として用いる取組と関わって、授業パターンの分析と蓄積に基づく使いやすい環境づくりをすること。3)指導改善につなげていくために子どもの学習記録を蓄積し活かしていく評価の道具としての活用などがあること、等が語られた。

次に、情報活用能力の指導についてどのように行ってきたのか。これに関しては、1)取り立てての取組というよりも、授業のねらいを効果的に、また豊かにしていく上で場面や状況・必要に応じて指導してきたこと。2)「何を用いて何を」指導していくかという視点が重要であること。3)子どもにその力を意識的体系的につけることは、教員一人一人では容易ではない。そのため委員会からの支援（指導の系統表作成、プロジェクト支援員派遣などを一般化すること）が必要であること。4)結果として培ってきた歩みを、より意識的に行うこと。5)これからは、資質・能力として情報活用能力を、周辺としてではなく、基盤としてとらえ、どのような力を育てるか明確にしていくことが重要であることが語られた。

3つ目の問い合わせ、「学力の基盤となる資質・能力」としての情報活用能力の育成と各教科の指導の関係について、どうとらえていったらよいのか。何をしたらよいのか。これと関わっては、1)この先求められる力としてプログラミング（職業との接点）思考があるか、ここから派生する力の育成を意識すること、2)プログラミング教育（各教科でのプログラミング思考の教育）にはカリキュラムが必要で、課題化、教材化、発問化できることを明確にすることが大事であること。3)ICTを活用した各教科での深い学びに導く指導が情報活用能力の育成につながる（実際の子どもの学びの姿から成果をとらえる）。そのためには

ICT活用力、情報活用力、教科の学びをつなぐことを意識的に行っていく必要があること、が語られた。

最後に、上記のことと関わって、教員研修についてはどのように考えたらよいか。これに関しては、1)ICT活用中心の研修から新学習指導要領で求められる力の育成と関わる研修へ。教員にやる気を与える、実際に使う（模擬授業が効果的）場面をつくり、OJT（手応えのある研修）により進めること。2)使う人と使わない人の差を埋めることが重要であること（ICTを用いる場面、機材をしづぶる、持続可能な研修、体験）、などが語られた。

パネルディスカッションを通じて、国レベル、自治体レベル（県と市）、学校レベルの「ICTを活用した教育の推進方策」やその取組の現状などが明らかにされた。それらを新学習指導要領で目指している子どもたちに培いたい資質・能力の育成に生かしていく実践の素地や進め方の方向性などが明らかになった。また「展望」として、推進のキーとして学校や教員の取組を後押しする上で、何が重要となるかも明らかになった。

3 校内研修リーダー養成研修

この講義・演習は、「校内研修リーダー養成研修」に目を向け、具体的な実践方法を参加者が演習を通じて考えていく内容であった。平成26年度文部科学省委託 ICTを活用した教育の推進に資する実証事業「教員のICT活用指導力向上方法の開発」(WG3)の成果を踏まえて実施され、自治体での集合研修や校内での実践につながるように、参加者が、実際に研修をデザインするプロセ



写真6・校内研修リーダー養成研修の様子

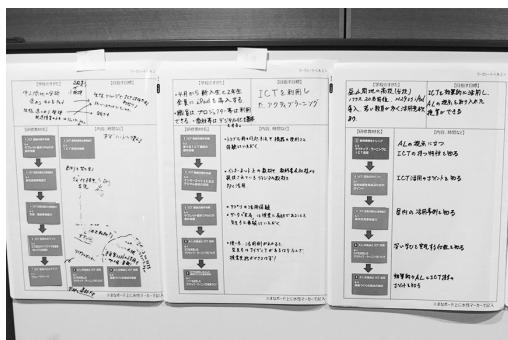


写真7・研修後、会場に掲示されたプログラム案

スに参加し、その実感や理解を深めやすい形で進められた（写真6）。

まず、平成27・28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の企画評価委員でもある奈良教育大学の小柳より、この研修の位置付けについて説明が行われた。その後、この事業に参加をしていた静岡県教育委員会（勝又史博氏）と一緒に進めた協力大学でもあった静岡大学（現・聖心女子大学）の益川弘如氏より「校内研修リーダー養成研修」の企画内容、モジュール、教材の紹介と実際に進める方法がグループワークを通じて進められた。4人で1グループになり、さまざまな自治体からの参加者が地域の実態に即して考えていくための情報交換がなされた後、ある課題の状況下では、どのような研修が可能か、必要か、などが話し合われ、静岡県が開発したモジュールを組み立てながら、研修プログラムの策定が行われた。

いくつかのグループから策定した研修プログラム案の発表がなされ、最後に、益川氏より、まとめが行われ、研修をデザインするには、何を大切にしていく必要があるかが確認された（写真7）。



写真8・模擬授業①

参加者からは、「校内研修リーダーに研修のデザインをするヒントを得た」、「グループワークでの情報共有や時間配分など参考になる点が多くった」など、多数の意見が寄せられた。限られた時間で効率よく効果的な研修を実施することが求められる中で、教育委員会がどのように各学校に働きかけるか、また各学校のリーダーが学校で取り組みやすくするために何が必要か、また実際に学校のリーダーとして研修を自ら企画・運営する際、どのような配慮が必要かなど、本講義・演習がそのヒントになったことは間違いない。

4 模擬授業と実践発表

上記研修と同時併行に開催された模擬授業では、次の2つが行われた。①「小学校音楽におけるICTを使ったプログラミングの授業」（静岡市立麻機小学校 中村直哲教諭）は、音楽の授業で「相手に想いを伝えるために短い旋律をつくること」を課題に、『VOCALOID教育版』を用い、試行錯誤を繰り返しながら自分のイメージに合う音階を選んで旋律をつくる授業の実際を示してくれた（写真8）。

②「遠隔授業の可能性を探る～ジグソー学習の体験を通して～」（静岡県総合教育センター 野村賢一高等学校支援課長、同センター熊谷仁氏）は、遠隔授業における「主体的・対話的で深い学び」実現の可能性を探る経験を、ジグソー学習の体験を通じて確認する実際の姿を、当日に実演を通して示してくれた（写真9）。

また同時に展開された実践発表では、次の4つが行われた。①「全員参加のICT活用校内研修」（静岡県立清水南高等学校・同中等部 高松葉子教



写真9・模擬授業②



写真10・実践発表①



写真12・実践発表③



写真11・実践発表②



写真13・実践発表④

論)は、数年前にはICT機器にさわったこともなかった教員たちが、今では授業はもちろん、その他さまざまな場面で活用している姿が見られたこと。それにはどのような取組が行われたのか。一方で、授業の内容や方法、機器の使い方など、いろいろと相談できるICT支援員の定期的な訪問が必要であることが語られた(写真10)。

②「ICT機器の普段使いによる授業改善の実践」(東京都荒川区立第三中学校 清水隆彦校長)は、キャリア教育の視点で考えれば、ICT活用にのみ重心を置くのではなく、学校図書館活用授業、議論型授業等と複数の要素を組み合わせることで、授業改善へ大きな成果が期待できること。ICT機器を活用することで、どのような能力を育成したいのかをしっかりと押さえなくてはならないこと。大切なことはデジタルとアナログの使い分けであることなどが語られた(写真11)。

③「授業での使いどころを意識したICT活用」(静岡市立美和小学校 鈴木治則教諭、荻原陽平教諭、伊豆川宜尚教諭)は、授業を効率よく効果的に行うために、ICTを使うべきか、アナログ教

材を使うべきかを考えて使用することが大切であること。「デジタルとアナログの融合」、「意見の集約・焦点化」、「学習を深めるための視点のもたせ方」など、効果があることなどが語られた(写真12)。

最後に④「全ての学校で実現するためのICT活用プランの策定」(千葉県柏市教育委員会学校教育課 佐和伸明副参事)は、2020年に向けて、学校ごとに準備を進めていくことになる。授業でのICT活用に関しては、教職員の意識や知識、技能が異なる状況にあるため、取組内容について格差が生じることが懸念される。教育委員会は、すべての学校で学習指導要領の実現が可能となるよう具体的なプランを策定し、そのための人的・物的支援等を進めていく必要がある。それと関わって実際にどのような取組をしてきたかが具体的に語られた(写真13)。

どの模擬授業、実践発表とも、大変盛況で、参加者が楽しみながら実践を体験したり、校内で推進していくための具体的なイメージを得ている姿が見られた。